

計画の基本情報

1 「ぐんま・県土整備プラン2025」とは

2045年に目指す将来像の実現に向けて、道路や河川、砂防施設、県立公園、下水道、県営住宅など、社会資本の整備や維持管理を「どのような考え方で、どのように進めていくか」を示す県土整備分野の最上位計画です。

2 計画の期間

令和7年度（2025年度）から令和16年度（2034年度）までの10か年計画

社会資本の整備は、事業完了後、その効果が発現されるまでに長期間を要するという特徴を有することから、20年先の群馬の将来を見据えた10年間の計画とします。
なお、県土整備プランは、概ね5年ごとに次の20年先を見据えた10年間の計画として見直しを行います。

3 計画を見直した背景・見直しのポイント

「ぐんま・県土整備プラン2020(令和2年12月策定)」(以下、「県土整備プラン2020」という。)の策定から、概ね5年が経過しました。この間、県土整備プラン2020に位置付けた政策・施策や事業の進捗を図ってきました。この県土整備プラン2020の進捗と、「気候変動の影響等による気象災害の更なる頻発化・激甚化」、「切迫する大規模地震」や「コロナ禍を経た社会構造の変化」などの社会資本整備を取り巻く

状況の変化の見通しを考慮しながら、「県民の幸福度向上」、「新群馬の創造」、「群馬モデルの発信」といった今後の群馬県の政策の方向性に基づき、あらゆる危機に対応できる「災害に強く、安定した経済活動が可能な群馬県」を実現するため、新たに「災害対応組織力の維持」という観点を踏まえ、新しい県土整備プランを策定しました。

上記を踏まえた、県土整備プランの見直しのポイントは次のとおりです。



見直しのポイント

**「ぐんま・県土整備プラン2020」を継承しつつ、
「連携・共創による群馬ならではの未来につながる社会資本整備」を推進**

4 計画の構成

本計画は、「基本構想編」、「基本計画編」、「地域計画編」の3部から構成しています。

【基本構想編】・社会資本整備を取り巻く変化の見通しなどを踏まえ、20年後に目指す将来像を示します。

・将来像の実現に向けた課題に対し、今後10年間の政策の方向性を示します。

【基本計画編】・計画期間内に取り組む政策・施策のほか、政策・施策を推進していくために必要な方策を示します。

【地域計画編】・地域ごとに、主な取組方針と計画期間内に実施する主要事業、地域をリードする中心的事業を示します。

社会資本整備を取り巻く変化の見通し

1

気候変動の影響等による 気象災害の更なる頻発化・激甚化

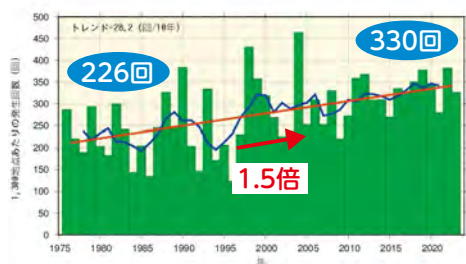
近年、気候変動の影響等により、水害等の気象災害が頻発化・激甚化し、毎年のように全国各地で多くの犠牲者を伴う甚大な被害が発生しています。全国の時間雨量50mm以上の降雨の年間発生回数は、1976年から1985年の10か年平均が約226回に対して、2014年から2023年の10か年平均が約330回と約1.5倍に増加しています。

群馬県では、2024年に大雨・洪水警報が75回発表されました。これは前年の4倍以上に上ります。また、記録的短時間大雨情報は直近5年間で最も多く、5回発表されました。

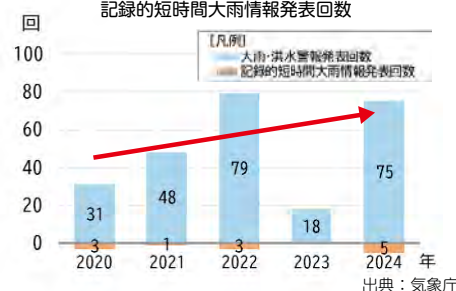
現在も、気候変動の要因とされる地球温暖化は進行しており、このままでは、強雨の発生頻度の増加など、気象災害のリスクがさらに高まると予測されています。

▼ 気候変動による異常気象 ▼

全国「アメダス」1時間降水量50mm以上の年間発生回数



群馬県における大雨・洪水警報及び
記録的短時間大雨情報発表回数



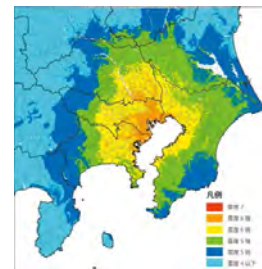
2 切迫する大規模地震

我が国は世界の大規模地震の約2割が発生する地震多発国です。首都直下地震、南海トラフ巨大地震や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震等の大規模地震の発生が切迫しており、このような大規模地震が発生した際には、甚大な被害が想定されています（首都直下地震：想定死者数約2万3千人、経済被害約95兆円）。

群馬県は震度4以上の地震発生回数が関東地方で最も少なく、首都圏とのアクセスも良いことから、近隣都県で地震が発生した際にバックアップできる体制を整えておくことが求められています。

令和6年能登半島地震では、住宅や建築物の倒壊などにより多くの人命と財産が失われるとともに、道路の寸断により多くの孤立集落が発生し、救助活動や支援物資輸送が滞る原因となりました。本県で大規模な災害が発生した場合に備え、起こりうる危機ととるべき対策を事前にしっかりとシミュレーションしておく必要があります。

▼ 首都直下地震の震度分布 ▼



▼ 能登半島地震による被害状況 ▼



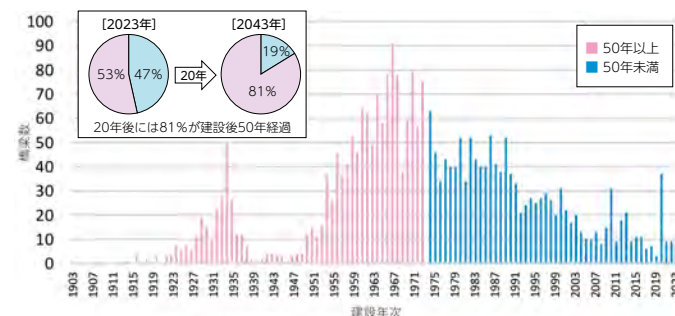
3

加速するインフラの老朽化

群馬県で管理している多様なインフラの多くが高度経済成長期以降に整備されており、今後、建設から50年以上経過する施設の割合は加速度的に増加する見込みです。気象災害の頻発化・激甚化や大規模地震が切迫化する中で、整備したインフラが事前防災として大きな効果を発揮するためには、平常時からの維持管理が不可欠です。また、人口減少を見据えて将来にかかるコストを可能な限り抑制するようインフラの維持管理・更新を計画的かつ効率的に進めていくことも重要です。

インフラメンテナンスに携わる担い手の不足も深刻な状況です。現場の担い手・技能人材の安定的な確保・育成とともに、メンテナンスに関する技術開発等を推進し、県内のメンテナンス産業の競争力を強化することは、持続可能なメンテナンス体制を構築する上で大きな課題となっています。

▼ 建設年次別橋梁数（令和6年3月末現在） ▼

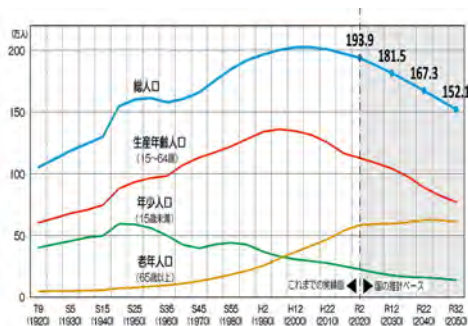


4 人口減少と高齢化の更なる進行

群馬県の人口は今後も加速度的に減少していくことが見込まれます。特に生産年齢人口の減少が大きく、これに伴い今後も急速な高齢化の進行が見込まれます。

こうした人口減少や高齢化がさらに進行すると、特に地方部において、生活サービス提供機能の低下や喪失のおそれが生じます。人口減少や高齢化に対応した社会資本整備が求められるとともに、県民が安心して快適に暮らし続けられるために必要なサービスが持続的に提供される仕組みが求められています。

▼ 群馬県人口の推移・推計 ▼



出典：国勢調査（1920～2020年、ただし年齢別人口は年齢・国籍不詳人口を除いた人口）
国立社会保障・人口問題研究所（2025年以降）

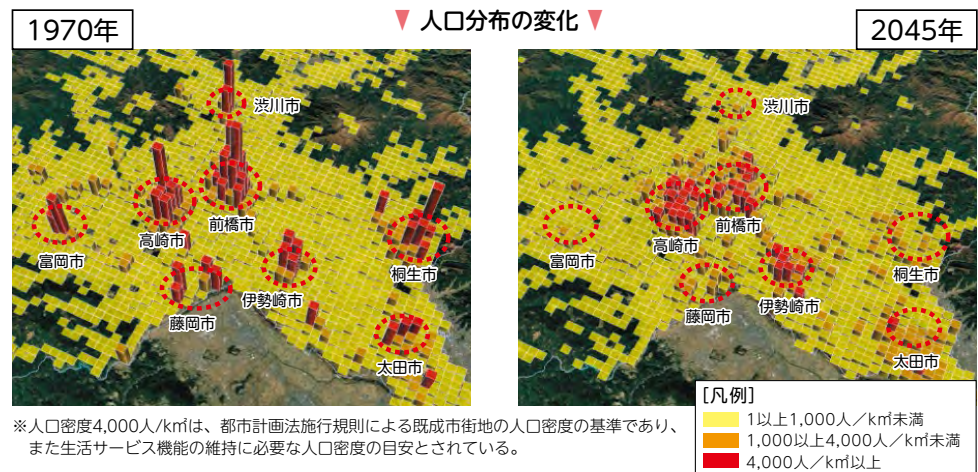
▼ 群馬県人口構成の変化 ▼

	老年人口 (65歳以上)	生産年齢人口 (15～64歳)	年少人口 (15歳未満)
H22 (2010)	47万人 (23.6%)	125万人 (62.7%)	28万人 (13.8%)
R2 (2020)	58万人 (30.2%)	113万人 (58.2%)	23万人 (11.7%)
R12 (2030)	60万人 (32.9%)	104万人 (57.4%)	18万人 (9.7%)
R22 (2040)	63万人 (37.5%)	89万人 (53.0%)	16万人 (9.5%)
R32 (2050)	61万人 (40.0%)	77万人 (50.8%)	14万人 (9.2%)

5 市街地の拡散と低密度化

群馬県は、人口集中地区の人口密度が低く、またモータリゼーションの進展を背景として、公共施設や大規模集客施設などの郊外立地が進み、人口が広範囲に拡散した都市構造となっています。

医療、商業等の生活サービス施設や公共交通の維持には、一定の人口集積が不可欠であり、このまま市街地の拡散と低密度化が進むと、これらのサービスの維持が困難となることから、市町村内の拠点への居住及び都市機能の誘導を図ることで、生活圏内のサービス水準を維持する必要があります。



※人口密度4,000人/km²は、都市計画法施行規則による既成市街地の人口密度の基準であり、また生活サービス機能の維持に必要な人口密度の目安とされている。

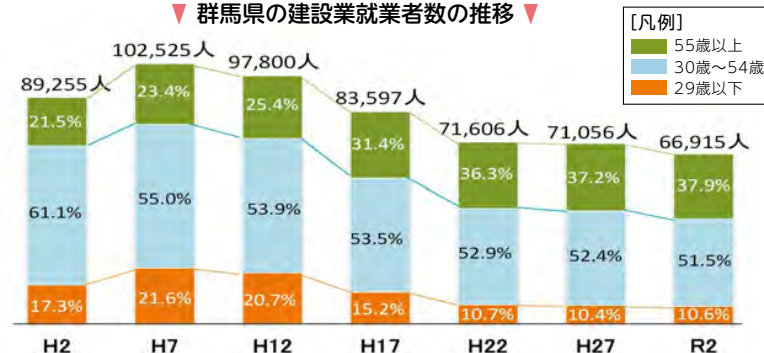
6 社会資本整備と維持管理の担い手の減少

建設産業は、社会資本整備と維持管理の担い手であるとともに、県民生活の維持や、災害時の応急対応など地域の安全・安心の確保に向けて、欠かすことのできない重要な基幹産業です。

一方で、群馬県の建設業就業者数は、平成7年をピークに減少しており、建設業の現場では担い手の高齢化が進んでいます。

今後、高齢者の大量離職に伴う担い手の減少が見込まれており、建設産業が地域の守り手として持続的に役割を果たしていくためには、若者や女性、外国人など多様な担い手の確保・育成を図る必要があります。

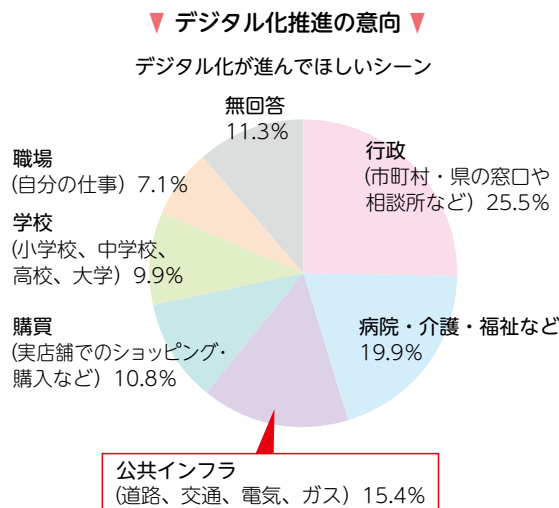
▼ 群馬県の建設業就業者数の推移 ▼



7 デジタル革命の加速

近年、デジタル化は急速に進展しており、経済活動や一人ひとりのライフスタイルのあり方を抜本的に変化させてきました。今後、デジタル技術やデータの更なる活用による生産性向上や新たなサービスの創出への期待がますます高まっていくことが予想されます。

県民からの公共インフラに対するデジタル化推進の意向も強く、また建設産業の生産性向上の観点からも、県土整備分野のDXをより一層推進する必要があります。



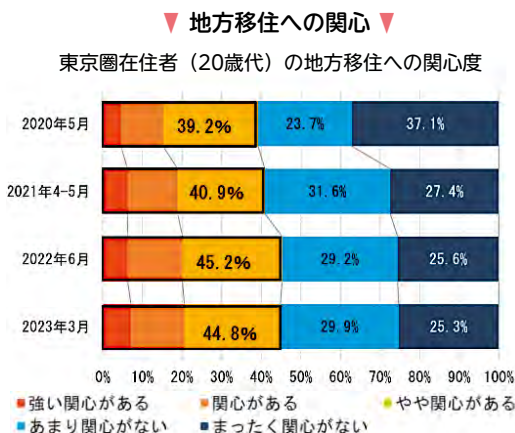
出典：令和5年度「県民幸福度アンケート」調査結果報告書

8 コロナ禍を経た社会構造の変化

コロナ禍における行動制約を背景として、テレワークをはじめとするデジタルを活用した暮らし方や働き方への転換が進行しています。

テレワークの普及は、場所に縛られず、個人個人の価値観に応じた暮らし方や働き方の選択可能性を高め、二地域居住や地方移住に対する関心の高まりにつながっています。

今後も暮らし方や働き方が多様化していくことが予想され、群馬県への移住者を増やすためにも、暮らしやすく魅力的なまちづくりが求められています。

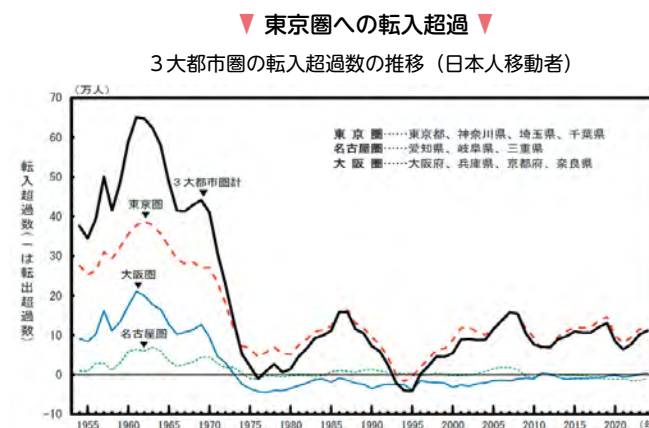


出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

9 東京一極集中の脆弱性

地方圏の若者世代が東京圏へ流出する傾向は、コロナ禍において緩和されたものの、依然として流出が継続しており、今後もこの傾向は続くことが見込まれます。東京一極集中により、東京、そして我が国の国際競争力を高めている一方で、過度に人や機能が集中することは、大規模災害が発生した場合の人的被害や経済的損失のリスクの増加につながります。

自然災害が少ない群馬県の強みを生かし、首都圏のバックアップ機能強化に向けた取組が求められています。



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2024年（令和6年）結果」

10 カーボンニュートラルに向けた機運の拡大

気候変動による社会経済活動への影響が生じる中、国においても温室効果ガスの排出削減など、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた機運が高まっています。

群馬県においても、「2050年に向けた『ぐんま5つのゼロ宣言』」に「温室効果ガス排出量ゼロ」を掲げるなど、温室効果ガスの排出量削減、脱炭素化に向けた取組は急務となっています。

また、本県は「新・群馬県総合計画（ビジョン）」において、環境や地域の持続可能性を「ドーナツ経済学」による持続的成長で実現する、という方針を掲げています。カーボンニュートラルや将来世代のため、社会資本整備の分野においても持続可能な社会の実現に向けた取組を推進する必要があります。



出典：群馬県温室効果ガス排出量実態調査結果報告書

「ぐんま・県土整備プラン2020」策定から5年間の取組の成果

1 「災害レジリエンスNo.1」の実現に向けた防災・減災対策の着実な推進

群馬県を襲った令和元年東日本台風をはじめ、水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を緊急的かつ重点的に推進しました。

3 か年緊急対策

令和元年東日本台風により越水・溢水が生じた河川の堤防高上げを実施しました。

8河川完了 (R2~R4)



▲ 一級河川八瀬川 堤防高上げ ▲

令和元年東日本台風により発生した土砂災害の再度災害を防止するため、土石流対策や地すべり対策を実施しました。

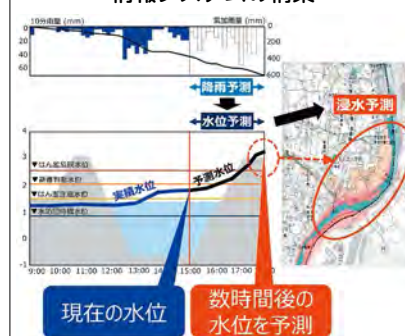
全4箇所完了 (R2~R5)



▲ 女塩淵沢 土石流対策 ▲

水害や土砂災害からの「逃げ遅れゼロ」に向け、住民の主体的な避難行動を促進するための対策を実施しました。

▼ リアルタイム水害リスク情報システムの構築 ▼



▼ デジタル避難訓練の実施 ▼



5 か年重点対策

住民の主体的な避難行動を支援するため、危機管理型水位計や河川監視カメラを設置しました。

339河川完了 (R2~R6)

▼ 危機管理型水位計 ▼



提供画面イメージ

▼ 河川監視カメラ ▼



提供画面イメージ

防災・物流拠点集積エリア間やエリア内の主要拠点を結ぶ強靱な道路ネットワークの構築を推進するとともに、緊急輸送道路の落石対策や橋梁の耐震化を推進しました。

落石対策 31箇所対策 (R2~R4)

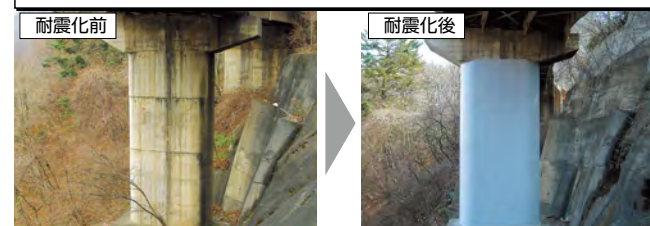
→ 第1次緊急輸送道路 全196箇所対策済



▲ 国道462号 (生利工区) 落石対策 ▲

橋梁耐震化 6橋対策 (R2~R3)

→ 緊急輸送道路の橋梁のうち対策が必要な 全153橋対策済



▲ 国道254号 (11号橋) 橋梁耐震化 ▲

2

誰もが安全で快適に移動できる 社会の実現に向けた多様な移動手段の確保

人口減少と高齢化の更なる進行による交通需要の変化に対応した、誰もが安全で快適に移動できる社会の実現に向け、多様な移動手段を確保するための取組を推進しました。

物流の効率化や観光振興、市町村間の連携・交流機能の強化などに資する道路網の整備を推進しました。

高速交通網を補完する広域道路ネットワーク
21.7km整備 (R2~R5)



▲ 西毛広域幹線道路（高崎西工区） ▲

渋滞箇所やすれ違い困難箇所の解消を図る道路整備を推進しました。

主要渋滞箇所
22箇所対策
(R2~R5)



▲ 国道407号（熊野町交差点） ▲

児童や中高生をはじめ、誰もが安全に移動できる環境の整備として、通学路の歩道整備や自転車通行空間の整備を推進しました。

通学路の歩道6.7km、自転車通行空間142km整備 (R2~R5)



▲ 国道292号（大津工区） ▲



矢羽根型路面表示

▲ 県道前橋伊香保線（前橋市総社町植野） ▲

3

効率的で快適なまちづくりの促進に 向けた市町村のまちづくりの支援

人口減少と高齢化が同時に進行する局面でも、誰もが生活に必要なサービスを持続的に享受できるよう、効率的で快適なまちづくりの促進に向け、広域的な観点から市町村のまちづくりを支援しました。

「まちのまとまり」を維持するため、市町村の立地適正化計画策定を支援しました。

4市町村策定
(R2~R5)

▼ 都市機能誘導区域内で建設が進む誘導施設 ▼



伊勢崎市保健センター（令和7年4月オープン予定）

良好な市街地の形成と快適な居住環境を整備するため、土地区画整理事業を支援しました。

▼ 玉村町文化センター周辺土地区画整理事業 ▼

土地区画整理
246.3ha完了
(R2~R5)



新規住宅地の造成状況

4 「ぐんま・県土整備プラン2020」における主な中心的事業の進捗状況

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
◆ 上信自動車道(金井IC～箱島IC) R2.6開通		県道伊勢崎深谷線(上武大橋) 老朽橋架替 R5.3完成 ◆		◆ 県道太田大間々線バイパス (新田藪塚工区) R6.5開通
◆ 県道川原畑大戸線(大柏木川原湯トンネル) R2.12開通		利根川新橋(赤岩) R5.5整備方針公表 ◆		◆ 県道寺尾藤岡線バイパス (山名工区) R7.3開通
◆ 西毛広域幹線道路(安中工区) R3.3開通		上信自動車道(吾妻西バイパス) R6.3開通 ◆		◆ 県道前橋長瀬線バイパス (神田工区) R7.3開通
◆ 県道南新井前橋線バイパス(3期工区) R3.3開通		西毛広域幹線道路(高崎西工区) R6.3開通 ◆		◆ 県道桐生伊勢崎線現道拡幅 (阿左美大原工区) R7.3完成
◆ 榛名南麓2期地区(フルーツライン) R3.6開通		渡良瀬幹線道路(笠懸藪塚工区) R6.3開通 ◆		◆ 県道桐生伊勢崎線現道拡幅 (阿左美大原工区) R7.3完成
県道南新井前橋線バイパス(2期工区) R3.10開通 ◆		(都)上矢島米岡線 R6.3開通 ◆		◆ 大川(下流工区) 河川改修 R7.3完成
烏川(下流工区) 河川改修 R3.5完成 ◆		寺沢川河川改修 R5.3完成 ◆	石田川調節池 R6.3完成 ◆	◆ 八瀬川河川改修 R7.3完成 ◆
井野川河川改修 R4.3完成 ◆		山田川河川改修 R5.5完成 ◆		

▼ 上信自動車道(吾妻西バイパス) ▼



▼ 県道太田大間々線バイパス(新田藪塚工区) ▼



▼ 石田川調節池 ▼



雨水貯留状況

今後の群馬県社会資本整備の方向性

1 今後の社会資本整備はどうあるべきか

「災害レジリエンスNo.1」の実現に向けた防災・減災対策の推進など、これまでの取組の成果を検証するとともに、社会資本整備を取り巻く状況の変化等を見据えた上で、今後の社会資本整備の方向性を考える必要があります。更なる頻発化・激甚化が予測される気象災害や切迫する大規模地震など多くの災害リスクがある中で、全国各地で発生してい

る水害、土砂災害や能登半島地震などの地震災害の状況を踏まえると、あらゆる危機に対応できる災害対応力が求められます。また、群馬県の基本政策に基づき、ワイズスペンディング（最も費用対効果の高い支出）と未来投資など、将来世代の幸福実現といった長期的な視点から、将来を見据えた社会資本整備の方向性を示す必要があります。

2 群馬県の基本政策（今後の群馬県の政策の方向性）

群馬県は「すべての県民が、誰一人取り残されことなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型社会の実現」を基本理念とし、「県民の幸福度向上」、

「新群馬の創造」、「群馬モデルの発信」を基本政策として掲げ、様々な政策・施策に取り組んでいます。

群馬県の基本政策

政策1

県民の幸福度向上

- 誰一人取り残されない群馬……………県民一人ひとりが輝き、幸福を実感できる群馬を実現するため、こども・子育て政策等を推進する。
- 幸福度指標の引き上げ……………「群馬県幸福度レポート」を踏まえ、幸福度の指標として県民が重視する所得、健康等について目標を定め、社会全体の幸福度を引き上げる。
- ワイズスペンディングと未来投資……………劣化版東京に陥らず、先進投資を進めるとともに、「ワイズスペンディング」の考えに基づき、職員の知恵、官民の知恵を結集し、負担を抑えながら、最大の成果を追求していく。

政策2

新群馬の創造

- リトリートの聖地……………温泉や食、伝統文化などの魅力を活かし、心と身体を癒す滞在型観光の一大拠点を目指す。
- クリエイティブの発信源……………アートやコンテンツのみならず、イノベーション等も含めた価値の創出・発信を牽引する、企業集積県、人材輩出県を目指す。
- レジリエンスの拠点……………地震、水害、パンデミックなどに対し、自然条件としてレジリエンスの高い群馬県であるが、防災・減災の取組を進めることで、社会インフラのレジリエンスも高めていく。

政策3

群馬モデルの発信

- 群馬を開く……………定住人口、関係人口、交流人口を増やすため、県の内外を問わず多様な人々を受け入れる。
- 群馬で創る……………世界に先駆けて新たな課題に挑戦する課題解決先進県として、官民・内外の力を結集する。そこから独自のアプローチで「群馬モデル」を生み出し、課題の解決に当たる。
- 群馬が動かす……………取組の成果を発信し、他の地方公共団体の政策をリードし、国政に影響を与え、時には海外の新たな動きまで誘発する。

3 あらゆる危機への対応に備えた「災害対応組織力の維持」

建設産業は、社会資本を整備し、維持管理を担う「県民生活の礎を築くプロフェッショナル」であるとともに、災害時には最前線に対応するなど、県民の安全・安心を確保するために欠かすことのできない「地域インフラマネジメント産業」です。そのため、「災害レジリエンスNo.1」の実現を目指す群馬県にとって、平常時から災害時までインフラを守る建設産業が持続的に発展できる環境を整備することは重要な課題です。

全国各地で発生している水害や土砂災害、令和6年1月に発生した能登半島地震等を教訓として、あらゆる危機に対応するためには、組織的に災害に対応できる力、つまり「災害対応組織力」が必要です。そこで本県では、この「災害対応組織力」を“災害発

生時において、地域の実情を熟知した建設産業が、状況に応じて迅速かつ機動的に発揮する現場力”と定義し、あらゆる危機に対応できる災害に強い群馬県を実現するため、この災害対応組織力を将来に渡って維持していくことを目指します。ここでの現場力とは、建設産業の人員及び保有する建設機械のことです。災害発生時にまず災害応急対応人員が必要となります。しかし、人員がいても建設機械がなければ適切な対応は困難です。こうしたことから、人員と建設機械の両方を維持し、災害発生時に状況に応じて迅速かつ機動的に対応できる体制を整えておくことが重要となります。

① 災害発生直後の72時間を支える現地即応力

- ◆ 令和6年能登半島地震で、地元建設業者は自らも被災者でありながらも迅速な対応に従事した。例えば、奥能登地域の建設業者は、発災翌日から市町村の要請を受けて活動を開始し、避難所から駆けつけた社員を含め、限られた人員で道路啓開作業を進めた。このように、地域に密着した地元建設業者がいなければ、迅速な応急対応は実現できない。

※ 72時間を過ぎると生存率が大幅に低下するため、災害発生後の72時間は人命救助のタイムリミットと言われている。

② 現地の特殊な地形と状況を熟知した対応

- ◆ 令和6年能登半島地震で孤立状態にあった地域で、地元建設業者が地域特有の山沿いの道を把握していたため、図面などがなくても、効果的に道路啓開を進めることができた。外部支援を受けつつも、地元建設業者が地の利を活かし道路を切り開いたため、物資や救援チームの移動が大幅に効率化され、地域住民の生活基盤が早期に回復した。

③ 地域に根差す信頼と行動力

- ◆ 県内の測量設計業者や建設業者は、日頃から地元住民や自治体と信頼関係を築き、地域の状況を熟知している。災害発生時には「災害協定」に基づき迅速かつ円滑に連携が可能であり、この信頼に支えられた行動力が、災害時の初動対応での大きな強みとなる。

限界にある群馬県の災害対応組織力

- ◆ 群馬県の建設業許可業者数は、ピーク時（平成11年度）から約3割減少し、減少率は全国ワースト3位。一業者当たりの道路管理延長も石川県の2倍であり、これ以上の建設業者の減少は、将来の災害への備えとして重大なリスク

災害対応組織力

定義

- ◆ 災害発生時において、地域の実情を熟知した建設産業が、状況に応じて迅速かつ機動的に発揮する現場力

「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け
地域ごとの災害対応組織力の維持が不可欠

4 複合的な投資効果の追求によるワイズスペンディングと未来投資

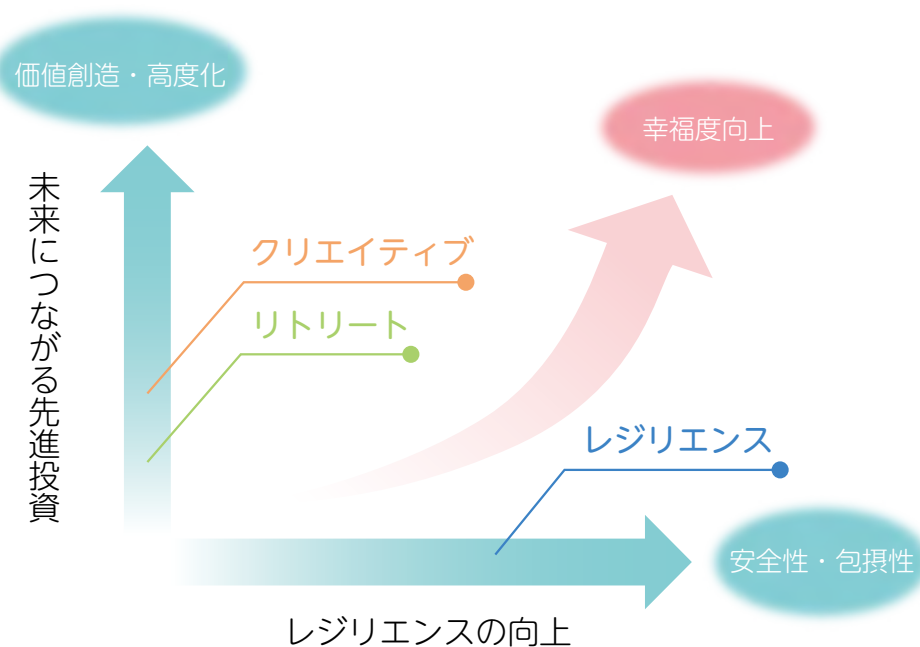
今後も社会保障関係費の増加等による厳しい財政状況が見込まれるとともに、多様化する行政需要にも対応する必要があります。財政の健全性を確保しつつ、県民の幸福度向上につながる取組を進めるためには、社会資本整備のあり方を長期的な視点で見据え、将来世代の幸福実現に向け、ワイズスペンディングと未来につながる大胆な投資が必要です。

社会資本整備におけるワイズスペンディングの考え方として、群馬県では、複合的な

投資効果を追求し、実施すべき事業を厳選します。例えば道路事業では、移動時間の短縮などの費用対効果（B/C）のほか、災害レジリエンスや医療アクセスの向上効果、にぎわいやまちの核となる空間としての効果、地域のまちづくり、産業振興や観光振興を支える効果、県民の安全・安心を向上させる効果など、整備効果は多岐に渡ります。このような様々な効果を検証し評価することで、本県の発展のために必要な事業を厳選し、集中的に投資することが可能となります。

～ 社会資本整備におけるワイズスペンディング（複合的な投資効果の追求） ～

群馬県の基本政策（3つの近未来構想）を評価軸として、
本県の発展のために必要な事業を厳選



道路事業の複合的な投資効果



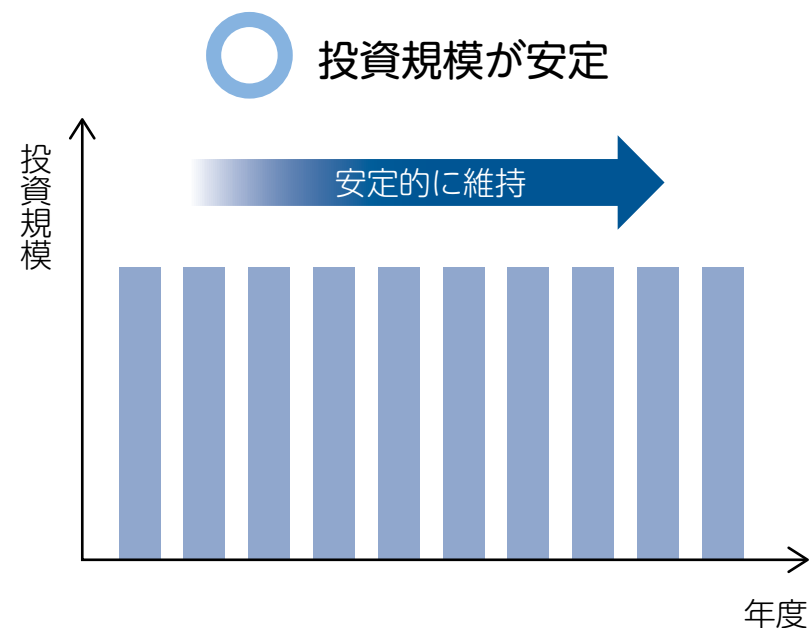
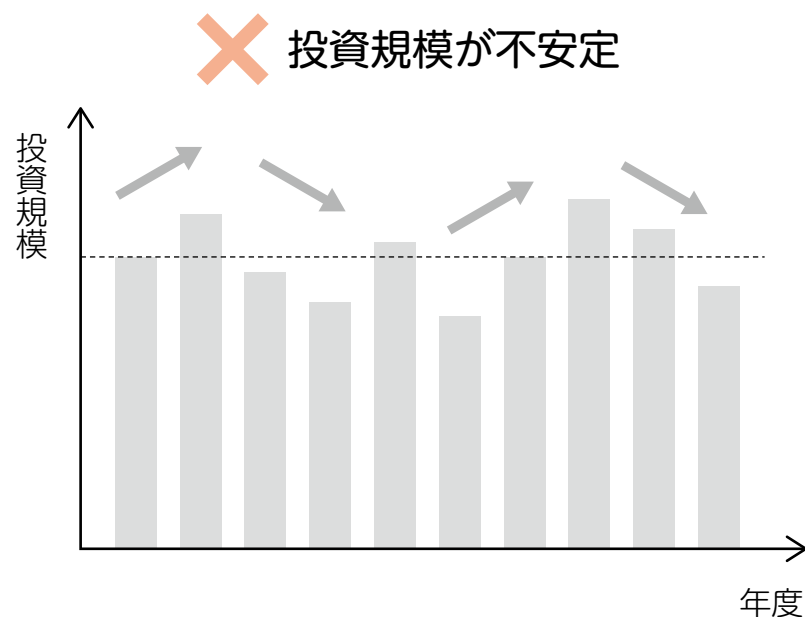
5 安定的な投資規模の維持と財政健全化に向けた総額管理

今後も更なる頻発化・激甚化が予測される気象災害や切迫する大規模地震、加速するインフラ老朽化などの課題に対応した、災害に強い群馬県をつくるためには、投資規模を将来に渡って安定的に維持しながら、必要な社会資本整備を戦略的かつ計画的に推進する必要があります。今後も進行する人口減少や高齢化、コロナ禍を経た社会構造の変化などに対応するとともに、新群馬の創造に向けた新たな投資を行うためにも、投資規模の安定的な維持が必要です。

また、安定的かつ持続的に投資規模を維持することは、建設産業の人材確保・育成、設備投資など、「災害対応組織力」を維持する観点からも重要です。

20年先を見据えて必要となる今後10年間の投資については、財政の健全性の確保を念頭に、投資総額を適切にマネジメントしつつ、投資規模を安定的かつ持続的に維持していくことで、将来を見据えた群馬の未来につながる社会資本整備を進めます。

～ 安定的な投資規模の維持（イメージ） ～



6 “選択と集中”による事業展開と好循環の創出

限られた投資規模の中で多数の事業を同時に進めた場合、集中的な投資が行えず、各事業の期間が長期化し、結果として事業効果の発現が遅延するとともに、投資効果の高い新たな事業への展開が困難となることが懸念されます。

このような状況を打開するため、県土整備プラン2020では、事業の“選択と集中”を基本方針とし、新規事業を最小限に抑えつつ、継続事業の計画的な完成を優先する取り

組みを進めてきました。これにより、防災・減災対策を中心に事業効果の早期発現を図ることができました。

本計画では、過去の分散型投資から脱却し、多くの事業を計画的に完成させるとともに、“選択と集中”により投資効果の高い新たな事業を立ち上げる「好循環」を生み出します。

～ “選択と集中”による事業展開と好循環の創出 ～

事業展開方針

県土整備プラン2020

“選択と集中”により、防災・減災対策をはじめとする継続事業を優先的に実施し、事業効果を早期に発現



多くの継続事業が完成し、防災・減災対策を中心に一定の成果

県土整備プラン2025

- 限られた投資規模の中にあっても、未来につながる新たな事業を展開
- “選択と集中”の方針を継続し、継続事業の事業効果の早期発現や新規事業の着手などの「好循環」による事業を展開

事業展開の好循環（イメージ）

STEP 3

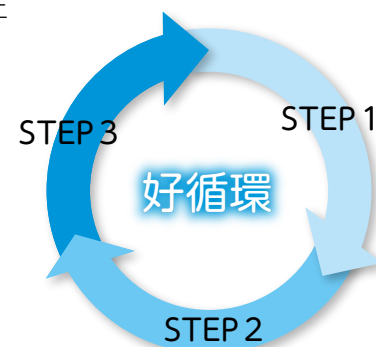
早期の効果発現

未来につながる社会資本整備により、県民の幸福度が向上

STEP 1

選択と集中

投資効果の高い事業に集中投資



STEP 2

計画的な推進

本計画に位置付けた事業を重点的かつ計画的に推進

社会資本整備は新たなステージへ

1 群馬の可能性を喚起し、未来へつなげる社会資本整備の基本的考え方

県土整備プラン2020では、令和元年東日本台風を契機として「災害レジリエンスNo.1」の実現を目指し、防災・減災対策を重点的かつ着実に推進してきましたが、「気候変動の影響等による気象災害の更なる頻発化・激甚化」や「切迫する大規模地震」などの状況を踏まえると、これまでの対策を一層推進し、より災害に強く、安定した経済活動が可能な群馬県の構築を目指していく必要があります。

一方で、人口減少や高齢化がさらに進行する中、「コロナ禍を経た社会構造の変化」などの状況を踏まえると、群馬ならではの未来につながる社会資本整備を進めていく必要もあります。

■ ビルド・バック・ベターによる災害レジリエンスの加速化

県土整備プラン2020に基づき、防災・減災対策を重点的かつ着実に推進してきたことにより、令和元年東日本台風による被災箇所の対策をはじめとして、水害や土砂災害対策、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの整備など、様々なハード対策が完了しました。また、ハード対策だけでなく、水害や土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向け、住民主体の迅速な避難行動や市町村の避難情報発令判断の支援のため、リアルタイムで水害リスク情報を発信するシステムの構築やデジタルを活用した避難訓練の実施、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置など、様々なソフト対策も実施しました。このように、ハード対策とソフト対策を一体的に行ってきたことで、本県の災害レジリエンスは着実に向上しています。

しかし、被災箇所をそのまま復旧させるだけ、これまでの防災・減災対策をそのまま継続するだけでは、未来につながるよりよい対策とは言えません。「災害レジリエンス

群馬県の基本理念である「すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型社会」を実現するため、これからの社会資本整備では、防災・減災対策の更なる推進により本県の災害レジリエンスを一層向上させるとともに、未来を見据えた投資を進めることが求められます。このように、本県の社会資本整備を次なる新たなステージへと移行していく必要があります。

No.1」の実現のためには、能登半島地震の被災状況等も考慮した上で、ビルド・バック・ベター（Build Back Better）の考えに基づき、被災前よりも、より災害に強く、安定した経済活動が可能な群馬県の構築を目指していく必要があります。ビルド・バック・ベターとは、「よりよい復興」と訳されます。災害発生後の復興段階において、次の災害発生に備えて、より災害に対して強靱な地域づくりを行うという考え方で、防災の世界における世界標準の言葉です。

本県の防災・減災対策は、このビルド・バック・ベターの考え方を取り入れ、単なる復旧・復興やこれまでの防災・減災対策を継続するのではなく、被災前よりも、より強靱な群馬県とするにはどうすべきか、その対策は未来につながる対策となっているか、このような視点を加えることで、災害レジリエンスの強化に向けた取組を一層加速化させ、強みを活かした群馬県を構築していくこととします。

■ 民間等との連携・共創やDX、GIによる未来投資

未来につながる投資を進めるためには、複合的な投資効果の追求など、ワイズスペンディングによりプライオリティが高く真に必要な社会資本整備を厳選することが必要です。また、デジタル革命等の状況を踏まえつつ、市町村・民間等との連携・共創やグリーンイノベーションの推進により、県民の潜在的ニーズや群馬の可能性を喚起し、群

馬ならではの社会資本整備を進める必要があります。

群馬県では、このような民間等との連携・共創、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGI（グリーンイノベーション）といった観点を踏まえ、群馬ならではの未来につながる投資を進めていきます。

■ 社会資本整備の新たなステージへの移行イメージ

価値創造・高度化

【県土整備プラン2025】 防災・減災対策の加速化

- ★ オール群馬による水害対策（流域治水の推進）
- ★ 能登半島地震を踏まえた孤立集落対策
- ★ 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの整備推進
- ★ インフラメンテナンスの高度化・効率化

新群馬を創造する未来投資

- ★ エリア価値を高め、官民共創を促すまちづくり
- ★ 環境保全と経済成長につながるインフラ活用
- ★ 新たな富の創出に向けた未来投資
(県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想&敷島公園新水泳場)

【県土整備プラン2020】 防災・減災対策の着実な推進

- ★ 令和元年東日本台風の被災箇所の復旧
- ★ 頻発化・激甚化する気象災害への対策
- ★ 災害時にも機能する強靱な
道路ネットワークの整備推進

未来につながる先進投資（魅力的なまちづくり、環境保全等）

2020
1
Stage

令和元年東日本台風

2025
2
Stage

令和6年能登半島地震

2030
3
Stage

加速化 <<<<

幸福度向上

2045
4
Stage

キーとなる5つの観点

- ① ワイズスペンディング
- ② ビルド・バック・ベター
- ③ 民間等との連携・共創
- ④ DX（デジタル技術の活用）
- ⑤ グリーンイノベーション

安全性・包摂性

レジリエンスの向上（防災・減災対策、老朽化対策等）

2 取組を加速するための「5つの観点」

ワイズスペンディング（複合的な投資効果の追求）、ビルド・バック・ベター、連携・共創、DX、GIを、群馬県の社会資本整備を新たなステージへと移行するための重要な観点と位置付け、この5つの観点に基づき、社会資本整備の様々な取組を展開します。

具体的には、ワイズスペンディングにより取組や事業を厳選した上で、ビルド・バック・ベターの考え方にに基づき、厳選した取組や事業について、よりよい未来の創造という観点から内容に磨きをかけます。その上で、さらに連携・共創、DXやGIの観点から群馬ならではの視点で捉え、特徴ある取組や事業を展開していきます。

この連携・共創、DX、GIの3つの観点は、群馬県の基本政策と一致するものであり、群馬ならではの取組や事業を実施する際に重要な視点となります。このため、この3つの観点をそれぞれ「横串の視点」として位置付け、本計画ではこの3つの「横串の視点」を踏まえて、様々な取組を横断的に展開していきます。

03 特徴ある取組・事業を展開

連携・共創、DX、GIの観点から、県民の潜在的ニーズや群馬の可能性を喚起し、群馬ならではの取組や事業を展開

共創 **DX** **GI** ⇒ 3つの「横串の視点」

02 取組・事業に磨きをかける

ビルド・バック・ベターの考え方にに基づき、能登半島地震やコロナ禍などの教訓を活かし、復旧にとどまらず、よりよい未来を創造するための先進投資を実施

01 取組・事業を厳選

ワイズスペンディングにより、群馬県の基本政策との整合性を重視し、未来につながる取組や事業を厳選

① ワイズスペンディング（複合的な投資効果の追求）

財政の健全性を確保しつつ、県民の幸福度向上につながる取組を進めるためには、ワイズスペンディングの観点が必要です。社会資本整備におけるワイズスペンディングの考え方として、複合的な投資効果を追求し、実施すべき事業を厳選することで、群馬県の発展のために必要な事業に集中的に投資することが可能となります。複合的な投資効果の追求では、本県が掲げる3つの近未来構想（リトリートの聖地、クリエイティブの発信源、レジリエンスの拠点）など、本県の基本政策との整合性を重視します。

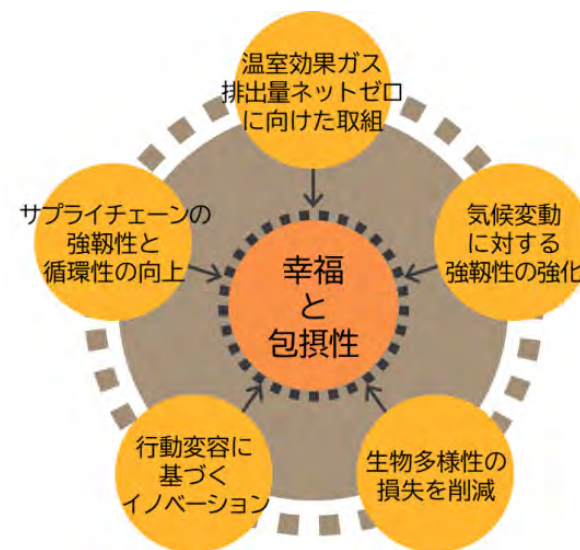
② ビルド・バック・ベター

「災害レジリエンスNo.1」の実現のためには、ビルド・バック・ベターの考えに基づき、被災前よりも、より災害に強く、安定した経済活動が可能な群馬県の構築を目指していく必要があります。このビルド・バック・ベターは「よりよい復興」のことですが、災害に対してだけでなく、コロナ禍などのパンデミックに対しても適用できる概念です。

新型コロナウイルス感染症により、私たちの社会活動や経済活動は大きな影響を受けました。特に人が密集する都市部では、様々な活動が制限されました。社会・経済活動はコロナ禍以前に戻りつつありますが、単にこれをコロナ禍以前に戻すのではなく、コロナ禍を経て顕在化した新たな価値観などを踏まえ、持続可能で未来につながる新たな取組の展開に結びつけていくことが重要です。

新型コロナウイルス感染症の拡大により都市の脆弱性が明らかとなった今、都市のレジリエンスを高める必要があります。ビルド・バック・ベターは、都市のレジリエンスを高めるためにも必要な考え方です。

OECDのレポートによると、都市のレジリエンスが高まると、「ウェルビーイング」と「インクルーシブネス」の向上がもたらされると言われています。ビルド・バック・ベターの内容は、本県の目指す県民の幸福度向上につながる概念です。



出典：OECDレポートを基に群馬県で作成

③ 市町村、民間企業や県民等との連携・共創

これまでの社会資本整備は、行政主体で計画・整備し、維持管理されてきましたが、近年では、民間団体や県民と連携した計画策定や、民間企業の技術や資金を活用した整備・維持管理など、民間企業や県民との連携による取組も進んでいます。

民間企業等と連携することで、最新の技術や知見を取り入れることが可能となります。また県民と連携することで、現場の課題を的確に汲み取ることができます。県全域での取組を進めるためには、市町村との連携も重要です。

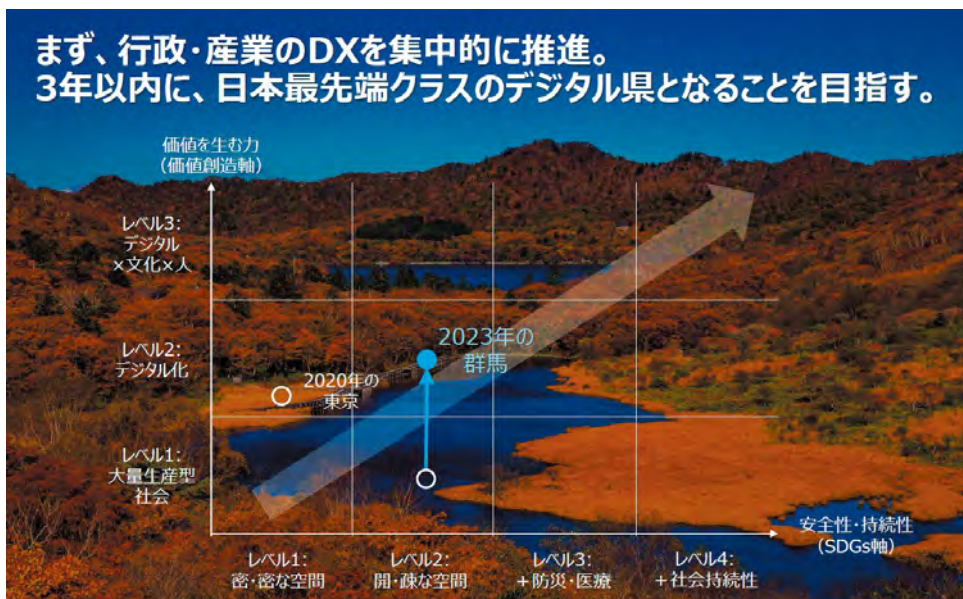
今後は、市町村、民間企業や県民等のあらゆる関係者と連携し、共創による群馬らしい新たな価値を創造していくことが重要です。

④ DX（デジタルトランスフォーメーション）

デジタル技術の活用は、新しい魅力や価値を生むことにつながります。近年、社会資本整備の分野でも様々なデジタル技術の活用が進められています。

群馬県は、「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で掲げているとおり、日本最先端クラスのデジタル県を目指しています。コロナ禍を経たニューノーマルの社会の中で、デジタル技術の活用は一層重要性を増しています。

イノベーションや地域の魅力向上にもつながる、本県独自のデジタル技術の活用を進めることで、未来につながる社会資本整備を進めていきます。特に、インフラメンテナンスの分野において、DXによる高度化・効率化を進めます。



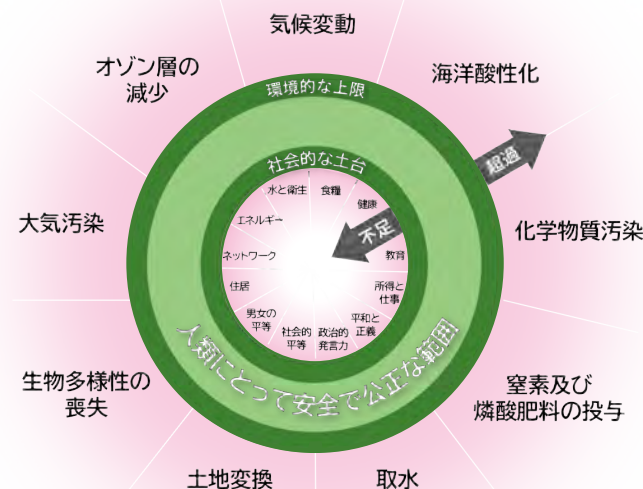
出典：新・群馬県総合計画（ビジョン）

⑤ グリーンイノベーション

これまで、省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用の推進、温室効果ガスの排出削減などに取り組んできましたが、これらの取組をさらに進め、未来につながる持続可能なものとするためには、環境と経済を好循環させるグリーンイノベーションの観点が必要です。

これからの社会資本整備は、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルに向けた取組を進めるとともに、自然環境の機能を社会資本整備などに活用し、持続可能な県土や地域づくりを進めるグリーンインフラの考え方などを取り入れ、新たな取組を展開していく必要があります。

また、持続可能な未来をつくるための考え方として、イギリスの経済学者であるケイト・ラワース氏が提唱したドーナツ経済学という新しい経済の概念があります。ドーナツ経済学とは、貧困や格差がない社会を実現し、全員が豊かに繁栄していくための経済の概念です。賢い成長と持続可能な社会の構築という2つの面を両立させようというドーナツ経済学の考え方は、群馬県が掲げる政策の方向性とも合致するものであり、特に群馬らしい良好な環境を保全する取組を進めるに当たっては、この考え方も重要な観点となります。資源の効率的な利用と循環を図り、廃棄を最小限にする社会経済システムであるサーキュラーエコノミー（循環経済）の観点も含め、未来につながる持続可能な社会の構築に向けた新たな取組を進める必要があります。



出典：「ドーナツ経済学（K・ラワース）」を基に群馬県で作成

20年後に目指す将来像

群馬県の基本理念である「すべての県民が、誰一人取り残されことなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型社会の実現」に向け、社会資本整備分野が20年後（2045年）に目指す将来像を描きます。

20年後に目指す将来像



20年後に目指すぐんまの姿

災害に強く、安定した経済活動が可能な群馬県

- 災害時にも経済活動の継続性が確保され、企業の県内進出や移住・定住が進んでいます。
- 災害時の孤立集落の発生がなくなります。
- 水害や土砂災害からの逃げ遅れによる死者がいなくなります。
- 災害時においても地域の安全を守る体制が維持されています。

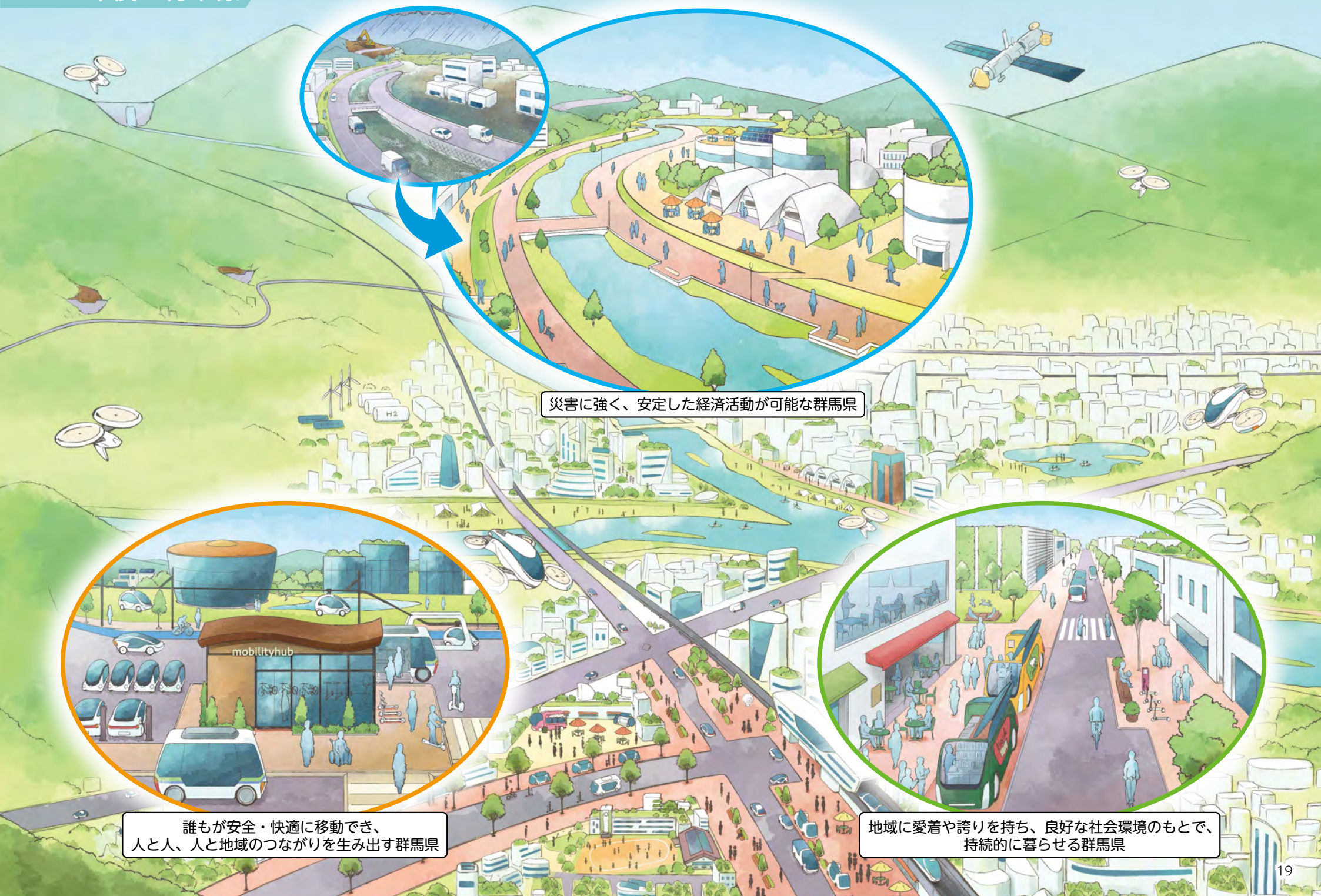
誰もが安全・快適に移動でき、 人と人、人と地域のつながりを生み出す群馬県

- 次世代モビリティの普及や移動手段がシームレスにつながり、誰もが安全、便利に移動できます。
- 移動時間が短縮するとともに、渋滞がなくなり、あらゆる産業の生産性や観光の周遊性が向上しています。
- 安全な道路空間が整備され、子どもたちが安心して通学しています。

地域に愛着や誇りを持ち、 良好な社会環境のもとで持続的に暮らせる群馬県

- 居心地の良い歩きたくなる人中心のまちなか空間の創出により、地域の魅力が高まり、周辺の民間投資が進んでいます。
- 群馬ならではの未来投資により、群馬が世界から注目される都市になっています。
- 豊かで美しい自然環境が引き継がれています。
- 再生可能エネルギーの利活用などにより、賢い成長と持続可能な社会が両立しています。

誰もが幸福を実感できる社会



災害に強く、安定した経済活動が可能な群馬県

誰もが安全・快適に移動でき、
人と人、人と地域のつながりを生み出す群馬県

地域に愛着や誇りを持ち、良好な社会環境のもとで、
持続的に暮らせる群馬県

将来像の実現に向けた政策の方向性

将来像の実現に向けた課題

- ① 気候変動の影響等により頻発化・激甚化する気象災害と増大する災害リスク
- ② 切迫する大規模地震
- ③ 重要交通網の寸断による社会的・経済的損失リスクの増大

- ① 加速するインフラの老朽化
- ② 労務・資材単価の高騰により、維持管理水準を維持することが困難
- ③ インフラメンテナンスに携わる担い手の不足

- ① 車中心から人中心の空間へと転換が進むまちづくりの新潮流
- ② 人口減少と市街地の拡散による低密度化
- ③ 人口減少の進行により、市町村単独では維持が困難になる生活に必要な都市機能
- ④ 全国ワースト上位の交通人身事故発件数

- ① 失われつつある野生動植物の多様性
- ② 遅れている水質環境の改善
- ③ 進行する地球温暖化

- ① 就業者の減少や高齢化が進行する建設産業

今後10年間の政策の方向性

【災害レジリエンスNo.1の実現】

気候変動の影響等により、水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、市町村、民間企業や県民等との連携・共創によるオール群馬での防災・減災対策を加速させるとともに、能登半島地震を踏まえた孤立集落対策などの事前防災を推進します。

【持続可能で効率的なメンテナンス】

厳しい財政状況かつ労務・資材単価の高騰の中でも、県民の安全・安心な生活を守るため、インフラメンテナンスに係るトータルコストの中長期的な縮減と平準化を図るとともに、官民連携による新技術の活用などにより、持続可能で効率的なメンテナンスを推進します。

【未来につながる魅力的なまちづくり】

人口減少と高齢化が同時に進行する局面においても、誰もが生活に必要な都市機能を持続的に享受できるよう、広域的な観点から市町村のまちづくりを支援しながら、暮らしを支え安全で快適に移動できる環境を整備し、群馬の強みを活かしたエリア価値を創造する未来投資を進めることで、誰もが地域に魅力を感じ、幸福を実感できるまちづくりを推進します。

【美しく良好な環境の保全】

次世代に良好な環境を引き継ぐため、「自然環境の保全」や「健全な水循環の維持・回復」を推進するとともに、賢い成長と持続可能な社会の両立を目指し、カーボンニュートラルの実現につながる地球温暖化対策を推進します。

【社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成】

社会資本の整備と維持管理の担い手であるとともに、地域の安全・安心の守り手として欠くことができない建設産業の健全な発展に向け、働き方改革や現場の生産性の向上、さらには魅力の発信に取り組み、担い手の安定的かつ持続的な確保・育成を支援します。

政策・施策及び方策の体系

今後10年間の政策の方向性を踏まえ、目指す将来像を実現するための政策・施策や社会資本整備と維持管理の担い手の確保・育成のための方策、社会資本整備の進め方についての方策を推進します。さらに、社会資本整備の取組を加速させる重要な観点である「連携・共創」、「DX」、「GI」の3つの観点を「横串の視点」とし、群馬ならではの取組を展開します。

◎ 将来像を実現するための政策・施策

政策1	災害レジリエンスNo.1の実現	最重点	共創	横串の視点① 連携・共創による持続可能な社会資本整備	DX	横串の視点② 県土整備分野のDXの推進	GI	横串の視点③ グリーンイノベーション(GI)の推進	
									施策1：オール群馬による水害対策の加速化・高度化（流域治水の推進）
									施策2：大規模災害を想定した事前防災の推進
									施策3：「逃げ遅れゼロ」に向けた避難のサポート
政策2	持続可能で効率的なメンテナンス	施策1：予防保全に基づく長寿命化							
		施策2：効率的な維持管理							
		施策3：新技術を活用したインフラメンテナンス							
		政策3							未来につながる魅力的なまちづくり
施策2：持続可能で暮らしやすいまちづくり									
施策3：地域の暮らしや経済活動を支えるインフラ整備									
施策4：誰もが安全に移動できる環境づくり									
政策4	美しく良好な環境の保全	施策1：豊かで美しい自然環境の保全・再生							
		施策2：健全な水循環の維持・回復							
		施策3：地球温暖化対策の推進							

方策1 社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成

方策1-1：建設産業の働き方改革

方策1-2：建設現場の生産性向上

方策1-3：建設産業の魅力の発信

方策2 計画の推進に当たって

方策2-1：地域ごとの災害対応組織力の維持

方策2-2：選択と集中による効率的・効果的な事業の推進

方策2-3：社会資本の複合的な投資効果の追求

方策2-4：わかりやすい情報発信による県土整備行政の見える化

方策2-5：県土整備プランの実効性の確保

新たな富の創出に向けた未来への投資

将来像の実現に向け、群馬県をリードする中心的事業が必要です。未来につながる社会資本整備として、連携・共創、DXやGIの横断的な視点などから、本県を牽引する2つの中心的事業を紹介します。

世界に誇れる群馬のシンボルロード！



県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想

国際デザインコンペにより、国内外から広く世界に誇れるデザインを募集

共創

国・県・市、沿道事業者、交通事業者、住民との連携

自動運転などの次世代モビリティの導入

DX

GI

緑が多く、ウォーカブルで快適な道路空間の創出

群馬らしさ溢れるデザイン、敷島エリアの象徴！



SHIKISHIMA
AREA
GRAND DESIGN

敷島公園新水泳場

PFI方式による民間事業者の創意工夫やノウハウの活用

共創

敷島エリアグランドデザインを反映した交流スペースの創出

デジタル技術を活用した泳法解析システムの導入

DX

GI

ZEB Orientedを達成する省エネルギーの実現

BIMの活用

積極的な県産木材活用